



令和3年度テレワーク月間における取組

令和3年12月13日

第5回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会

総務省 情報流通行政局
情報流通振興課

1. 令和3年度テレワーク月間における主な行事

テレワーク月間

- 総務省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省の4省の呼びかけにより、平成17年11月、産学官のテレワーク推進団体である「テレワーク推進フォーラム」が設立
- 平成27年より、**11月を「テレワーク月間」として位置づけ**、同フォーラムを中心として、関係府省、地方公共団体、産業界、学会等との協力により、この期間中に**テレワークの普及促進に向けたセミナー・イベント等を集中的に実施**

主なイベント

テレワーク推進フォーラム 産官学連携セミナー

○ 11月2日(火)

- ・主催：テレワーク推進フォーラム
- ・時間：13:30～16:30
- ・場所：オンライン開催

テレワーク・デイズ特別イベント

※ 「テレワーク・デイズ」：2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の混雑緩和と、テレワークの全国的な推進を目的に、夏季にテレワークの集中的な実施を呼びかけるキャンペーン。

○ 11月26日(金)

- ・主催：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣府及び内閣官房
- ・共催：東京都、(一社)日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、(一社)日本テレワーク協会
- ・時間：14:00～16:15
- ・場所：オンライン形式
- ・主催者あいさつ（開会挨拶）：中西総務副大臣

「働く、が変わる」テレワークイベント（総務省・厚生労働省の合同表彰）

○ 11月30日(火)






- ・時間：13:30～16:00
- ・主催：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣府及び内閣官房
- ・共催：テレワーク推進フォーラム
- ・関係者のみ参加、WEB配信
- ・主催者開会あいさつ・表彰：金子総務大臣、古賀厚生労働副大臣

2-1. テレワーク・デイズ 概要

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の混雑緩和とテレワークの全国的な推進を目的として国民運動として、2017年よりテレワーク・デイズを実施。

背景	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。 ※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消
目的	①柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進 ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混緩和
実施内容	2017年から、2020年東京オリンピック開会式が予定されていた 7月24日 を「 テレワーク・デイ 」と設定し、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかけ。
主催・共催	【主催】総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府 【共催】東京都、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、日本テレワーク協会

<実績>

実施年	2017	2018	2019	2020	2021
					<div style="background-color: #ccc; padding: 5px; border: 1px solid #000; display: inline-block;"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大 </div>
ポスター					
実施期間	7/24	7/24+1日以上 (23日~27日の間)	7/22~9/6の間で5日以上実施を呼びかけ	期間を限定せず、継続したテレワーク推進の呼びかけ	7/19~9/5の間で実施日数を問わず実施を呼びかけ
参加数	・約950団体 ・6.3万人	・1,682団体 ・30.2万人	・2,887団体 ・約68万人	・186団体 ・約25万人	・1,531団体 ・約92万人

2-2. テレワーク・デイズ2021 実施状況

- R3.7/19(月)～9/5(日)の実施期間において、**1,531団体、約92.2万人**が参加。
- テレワーク・デイズ2021においては、全ての都道府県からの参加が得られた。
- 種別では**情報通信業435団体(34%)**が最多。**サービス業209団体(16%)**と続く。

参加企業・団体数

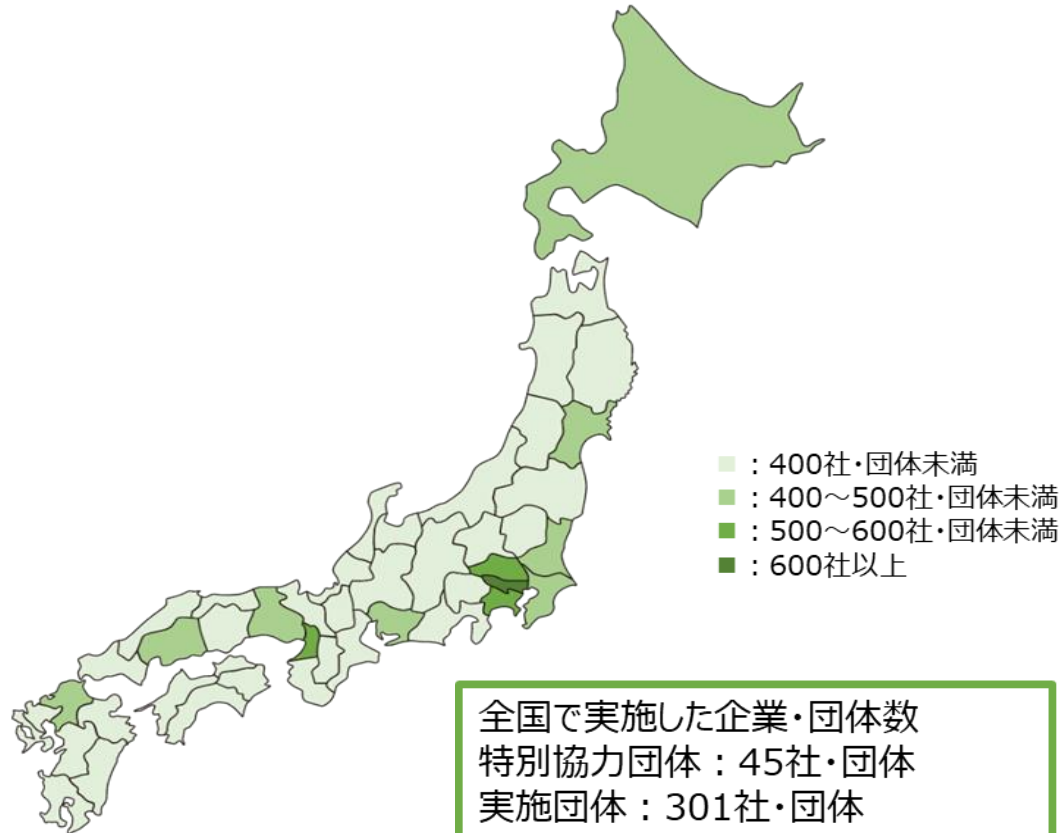
- 実施団体 **1,161社・団体**
- 特別協力団体 **117社・団体**
- 応援団体 **253社・団体**

参加者数

- 実施団体 **70.4万人** (1社・団体平均：約606人)
- 特別協力団体 **21.8万人** (1社・団体平均：約1,969人)

【上位22都道府県】

都道府県	参加団体数	都道府県	参加団体数
東京都	990	広島県	410
大阪府	587	茨城県	401
神奈川県	563	京都府	394
埼玉県	507	長野県	389
愛知県	495	静岡県	389
千葉県	493	栃木県	385
福岡県	461	沖縄県	385
北海道	445	石川県	382
宮城県	427	群馬県	377
兵庫県	416	新潟県	376
		三重県	376
		岡山県	376



タイトル

テレワーク・デイズ特別イベント ポストコロナの働き方「日本型テレワークを考える」

※敬称略

目的

「テレワーク・デイズ」は東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の混雑緩和とテレワークの全国的な推進を目的として2017年より実施してきたところ、大会も閉会したこと等から「テレワーク・デイズ」は今年度で終了とする。終了にあたり、「テレワーク・デイズ2021」の結果報告や、「日本型テレワーク」「ワーケーション」等の今後のテレワークの在り方を提示するイベントを開催することにより、次年度以降の更なるテレワークの普及拡大に繋げることとする。

※日本型テレワーク＝ 水平的なコーディネーションやチームとしての力といった日本の雇用慣行の良さを維持しながら、ICTツールの活用方法を工夫しテレワークを行うことで、協働的なウェルビーイングを向上させ、日本の社会問題解決にもつながるような働き方。

日時等

令和3年11月26日（金） 14：00～16：15、オンライン形式（youtubeライブ）

第1部 テレワーク・デイズ2021実施報告会

開会挨拶 中西総務副大臣

① 「テレワーク・デイズ」実施結果報告

- 総務省
- 東京都

② テレワーク・デイズ実施企業プレゼンテーション

- e-Janネットワークス株式会社
- コクヨ株式会社
- ネットリンクス株式会社

第2部 これからの日本型テレワークを考える

① 「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方 検討TF提言書の説明

- 総務省

② テレワーク相談事業の一元化について

- 厚生労働省 雇用環境・均等局 在宅労働課長 堀 泰雄

③ 観光庁のワーケーション施策

- 観光庁 国際観光部参事官（国際関係・観光人材政策）
（併）参事官（MICE）付 課長補佐(総括) 大宅 千明

④ 日本型テレワークについて

- 「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォース/
テレワーク定着アドバイザーボード 主査 島田 由香
（ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社 人事総務本部長）

⑤ トークセッション・柔軟に働くことの価値づくり

【ファシリテーター】ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社 人事総本部長 島田 由香

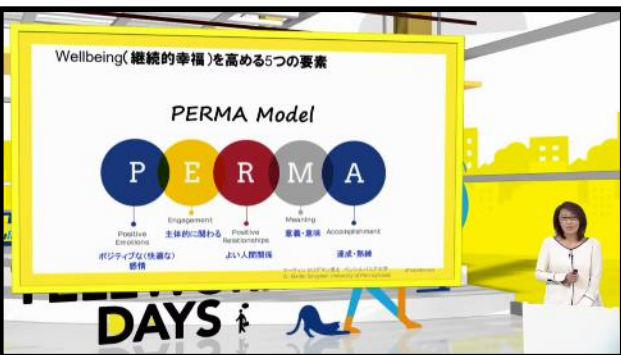
- 和歌山県 企画部企画政策局 情報政策課長 桐明 祐治
- 株式会社第一プログレス TURNIS プロデューサー 堀口 正裕
- 三菱地所株式会社 ビル営業部・営業企画部 統括 三澤 圭乃
- 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 理事 箕浦 龍一

閉会挨拶 辺見総務省大臣官房審議官

プログラム概要

2-3-④. 日本型テレワークについて

「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォースにて、日本型の働き方の強みを生かす「日本型テレワーク」の提言書を取りまとめる。



日本型テレワークの紹介動画を「総務省動画チャンネル」でご視聴いただけます。

<https://www.youtube.com/watch?v=q5xJQANQUes>

日本の働き方の強み

- 技術を持った職人氣質
- チームで結果を出すこと
- 職人氣質とチームワークはコミットメントを高める

全てテレワークにする必要はない。自社・自分にあった働き方を考えることが日本型テレワークである。

ポイントはwellbeing

- wellbeingは「幸せ」「良い状態」のこと
- wellbeingを高める5つの要素PERMA
※Positive Emotions (ポジティブな)、Engagement (主体的に関わる)、Positive Relationships (よい人間関係)、Meaning (意義・意味)、Accomplishment (達成・熟練)の頭文字

Wellbeingが高まっていくテレワークは、日本人の強みを生かして考えることが可能。

幸せに働く3つの切り口

- 柔軟な働き方、ダイバーシティ&インクルージョン、心理的安全性
- 柔軟な働き方にはテレワーク、ワーケーションが含まれる。

幸せに働くとイノベーション創出、生産性向上、変化の適応度など様々な効果あり

個人の在り方が重要

- 副業やワーケーション等、個人の働き方が注目されている。
- 雇用から個要へ、ひとりひとりが更に重要になっていく。
- Work in Lifeの視点で人生の中における「働く」を意識することが大切である。

テレワークを非日常から、いい日常になっていくきっかけを日本型テレワークで実現

テレワークによって働き方・場所が柔軟になり、ワーケーション等で地域と都市がつながり、新たな価値が生まれています。本セッションは、先進事例を理解し、テレワーク、ワーケーションによる新たな価値を全国各地へ波及するための方策について検討しました。

トークセッションのポイント

【ワーケーションの価値】

- ワケーションは新しい豊かなワークスタイルとライフスタイルに近づくためのワークの進化形。組織の枠をこえて、地域に飛び出し、いろいろな人と繋がってイノベーションを起こしていくこと。
- 働き方のDX、つながり方のDXによる多様なつながり方を活用した価値を感じるコミュニティの創設。その結果として有意な関係人口創出、企業誘致を伴わない雇用創出

【ワーケーション導入と実施の課題】

- 人事面、経済面から合理性を示さないと企業での幅広い導入は難しい。
- 供給過多。都市部の需要の掘り起こしが必要。

【目指すべき方向性】

- 働き方を柔軟にすることで、組織に属しながらも個人で新しい生き方の価値観を見つけられるような仕組みづくり。
- 地域ならではの、その地域だからこそ創れる働き方を設計でき、人と人をつなぐコンシェルジュの存在が重要。
- 自分たちの地域、企業に今何が足りなくて、どうすべきなのか、自ら考えながら、他の主体と繋がっていく、自立的な姿勢での繋がりが不可欠。



トークセッションの様子は「テレワーク・デイズHP」でご視聴いただけます。

<https://teleworkdays.go.jp/>

3-1. テレワーク先駆者百選（総務大臣表彰）

- テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「**テレワーク先駆者**」として、
- さらに十分な利用実績等が認められる場合に「**テレワーク先駆者百選**」として選定・公表。
- 特に優れた取組には**総務大臣賞**を授与し、厚生労働大臣賞（輝くテレワーク賞）と合同の表彰式を実施。

- ◆ **応募** : 令和3年9月17日～10月12日 : **136件**（令和2年度 : 87件）
- ◆ **事務局審査** : 136件中、**先駆者10件**、**先駆者百選124件**、特に優れた**総務大臣賞候補20件**を選定
- ◆ **有識者審査** : **総務大臣賞 : 6件**（令和3年11月17日報道発表）

特に優れた取組である

- 経営面での成果、ICTの利活用、地方創生の取組等を総合的に判断

十分な利用実績がある

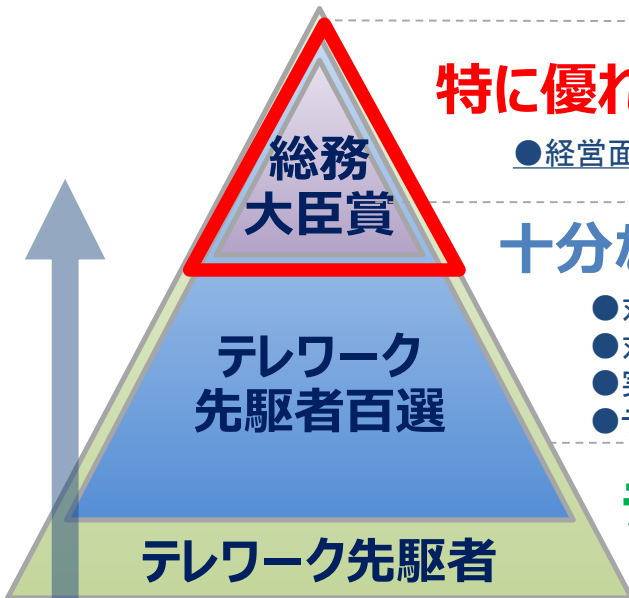
- 対象従業員が常時雇用する人の25%以上（小規模事業者※は50%以上）
- 対象従業員の50%以上又は100人以上が実施、
- 実施者全体の平均実施日数が月平均4日以上、
- テレワークにおける長時間労働防止対策がある

テレワークによる勤務制度が整っている企業等

- 過去1年での労働関係法令等の重大な違反がない
- テレワークが就業規則の本則もしくは個別の規程等に定められ、実際に行っている



百選以上にロゴを付与



近年の「テレワーク先駆者百選」選定企業・団体数：平成29年度 41団体/ 平成30年度 36団体/ 令和元年度 32団体/ 令和2年度 60団体

※ 小規模事業者は中小企業基本法の定義による (<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)

3-2. 令和3年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞

総務大臣賞 6団体

(応募企業全136団体)

※10月29日(金) 審査会実施

【外部有識者審査員】川島宏一(筑波大学システム情報系社会工学域 教授)、小豆川裕子(常葉大学経営学部経営学科 教授)、比嘉邦彦(東京工業大学 名誉教授)

団体名	業種、所在地、従業員数	● 審査会評価のポイント・地方との関わり(地方創生)、特記事項
にほんこうくう 日本航空 株式会社	運輸業、郵便業 東京都 13,787人	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社的にテレワークを推進する大企業。併せて、IT改革、業務棚卸し、業務プロセス改革を実施。 ・ 出張先で滞在を延長するブリージャー、休暇先でテレワーク可能なワークションなど、新しい形態の働き方を制度化。
ネットリンクス 株式会社	学術研究、専門・ 技術サービス業 岡山県 17人	<ul style="list-style-type: none"> ● 全従業員がテレワーク可能な、学術研究部門の岡山の会社。 ・ 育休中を除く従業員16名中6名がワーキングマザー。テレワークは子育てのための特別な働き方というイメージを払拭し、全従業員を対象とする公平な制度化。
株式会社 さんぎきょう 三技協	建設業 神奈川県 337人	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業(ブロードバンドインフラ事業等)において、全ての役員・従業員がテレワーク可能。 ・ テレワークにより、Uターン社員が引き続き就業、地方都市居住の人を採用。
株式会社 エグゼクティブ	サービス業(他に分類されないもの) 東京都 32人	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社全部門で100%テレワーク。在宅勤務日ではなく出勤日を自由選択。オフィスは、仕事場ではなく、コミュニケーション+遊び場。 ・ テレワークにより、時短勤務からフルタイム勤務に展開した例あり。
株式会社 ニット	サービス業(他に分類されないもの) 東京都 17人	<ul style="list-style-type: none"> ● フルリモートで運営するオンラインアウトソーシングサービス。副業・複業OK。 ・ 社員のほか、日本全国、世界33か国の400名の業務委託メンバーに発注。
あいわ 愛和 税理士法人	学術研究、専門・ 技術サービス業 大阪府 21人	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業、土業でのテレワークモデルとなることを期待。 ・ セキュリティに関し、人為的要因に言及し、リスク低減の取組を明文化。